

新聞コラム紹介

<ウェブ>

エネルギー新時代の日米協力*

研究顧問 十市 勉

2月中旬、米シンクタンクが主催するアジアのエネルギー安全保障問題を巡るワークショップが東京で開かれた。日米のエネルギー、安全保障、外交問題などの専門家を中心に、中国と韓国からも数名の参加があった。

会議の目的は、米国発のシェール革命で世界のエネルギー市場が地殻変動を起こす中、「エネルギー新時代」に日米両国はどのように順応すべきか、率直な意見交換を行うことにあった。

米国は、シェール革命を契機に石油輸入を急減させ、また2016年にはLNG輸出国になるなど、エネルギー自給化に近づいている。それに対して、中東から輸出される石油の約75%、LNGの約70%がアジア向けであり、今後さらに増加すると見られている。

その中東や北アフリカでは、「アラブの春」以降、エジプトやリビアの政治的混乱、シリア内戦の激化、また核開発を進めるイランと脅威を感じるサウジの対立、さらにイスラム過激派の勢力拡大など、中東・湾岸地域の政治情勢が一段と不安定かつ複雑化している。

これまで米国は、良くも悪しくも中東で警察官的な役割を果たしてきたが、オバマ政権は中東への軍事的関与を弱める政策に舵を切っている。それは、シリア化学兵器やイラン核問題に対する動きとして、すでに現実化している。

その背景にあるのは、米国民の戦争疲れと政府予算の厳しい制約である。米国は、アフガニスタンで史上最長の12年以上、またイラクでは7年も海外で戦争を続けてきた。そのため今後は、国際的な安全保障を維持するための役割を低下させ、新たな関与は避けるべきだと考える米国民が大幅に増えている。中東での戦争で、膨大な人的被害が生じ、戦争終結後も将来にわたり巨額の費用を支払い続ける必要があるからだ。

また、2011年に成立した財政管理法に基づいて、国防予算は2021年までに約50兆円、約10%あるいはそれを大幅に上回る削減が確実視されている。オバマ政権は、国防予算が縮小する中、中東から戦略的に後退し、中国の台頭が著しいアジアを重視するリバランス政策を進めつつある。問題は、米国の軍事的関与が低下した中東の安全保障が、どうなるかである。

米専門家からは、3つのシナリオが示された。一つ目は、軍事的に撤退した米国に代わ

* 本文は電気新聞に2014年3月14日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

る国が現れず、中東地域の安全保障が不確実になるケース。二つ目は、中東地域での役割に関して米中が何らかの大取引で合意するケース。三つ目は、米主導で軍事面での国際連携によって中東の安全保障対策を講じるケース。そのうち、第2のシナリオは考えにくい
が、第3のシナリオは、アデン湾での海賊対策が参考になるとした。

中東地域の安定化が不透明さを増す中、アジアのエネルギー安全保障をどう確保していくのか、日本にとっても重要な課題である。その際の大きな論点は、軍事力の増強を背景に、東シナ海や南シナ海で海洋権益の拡大に突き進む中国とどう向き合うかである。

会議では、中国のIEA加盟やアジア版IEAの創設なども議論されたが、現実には非常に難しいとの意見が多かった。中国は、有事に備えて、マラッカ海峡への依存度を下げるため、上海協力機構の加盟国であるロシアやカザフスタンからのパイプラインによる石油・ガス輸入の拡大や、ミャンマー経由のパイプラインの建設を戦略的に進めてきている。

中国は、自国の自由度を制約する多国間の国際枠組に縛られることを強く警戒している。このような中、日本のシーレーンの安全確保のためにも、軍事力で現在の海洋秩序を変えようとする中国の動きは容認できないことを、日米両国は明確に示すべきである。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp